



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4052 URL https://ficha.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CTO (氏名) 曹 暉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 立花 嵩大 TEL 03-6907-0312  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	90	16.9	△25	—	△26	—	△22	—
2023年6月期第1四半期	77	47.6	△12	—	△13	—	△11	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △21百万円 (—%) 2023年6月期第1四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△3.79	—
2023年6月期第1四半期	△2.05	—

(注) 1. 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
2. 2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	738	714	96.7
2023年6月期	591	548	92.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 714百万円 2023年6月期 548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580	48.9	22	—	21	—	18	—	3.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	5,856,107株	2023年6月期	5,555,852株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	3,881株	2023年6月期	3,881株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	5,835,839株	2023年6月期1Q	5,544,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、あおり運転や高齢運転者による交通事故が社会課題となる中、自動車向け先進運転支援システム(ADAS)、ドライバー監視システム(DMS)の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、量産案件を中心とした新規案件の獲得及びディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で220万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、DX(AI-OCR)事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。さらに、2023年6月には、今後、益々発展していくと予想される市場環境の中で成長をより加速させることを目的として、ボッシュ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、新車向け車載カメラの量産が堅調に推移していること及び新規ドライブレコーダー2案件の量産が開始したことから、前年同四半期比でライセンス収入が増加しました。また、事業拡大のための先行投資として、前年度末にオフィスを増床したことから、賃料や減価償却費等の経費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高90,908千円(前年同四半期比16.9%増)、営業損失25,478千円(前年同四半期は営業損失12,986千円)、経常損失26,015千円(前年同四半期は経常損失13,119千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失22,126千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11,341千円)となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は648,847千円(前連結会計年度末比144,480千円増)となりました。これは主に、資本業務提携に関連したボッシュ株式会社に対する第三者割当増資により、現金及び預金が142,291千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は89,477千円(同2,491千円増)となりました。これは主に、繰延税金資産が増加したことにより、投資その他の資産が1,340千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は738,324千円(同146,971千円増)となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は24,242千円(同18,268千円減)となりました。これは主に、未払金が14,310千円減少したこと及び契約負債が2,291千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は24,242千円(同18,268千円減)となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は714,082千円(同165,240千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が22,126千円減少したものの、資本業務提携に関連したボッシュ株式会社に対する第三者割当増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ93,427千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2023年8月14日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	416,506	558,797
売掛金及び契約資産	66,735	60,629
仕掛品	26	10,031
前払費用	20,264	18,441
その他	833	946
流動資産合計	504,366	648,847
固定資産		
有形固定資産	23,871	25,139
無形固定資産	1,597	1,480
投資その他の資産	61,516	62,856
固定資産合計	86,986	89,477
資産合計	591,353	738,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	27,315	13,005
未払法人税等	2,720	1,728
未払消費税等	6,076	4,229
契約負債	2,291	—
賞与引当金	—	454
その他	4,106	4,825
流動負債合計	42,511	24,242
負債合計	42,511	24,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,078	383,506
資本剰余金	273,768	367,196
利益剰余金	△17,726	△39,852
自己株式	△23	△23
株主資本合計	546,097	710,825
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,744	3,256
その他の包括利益累計額合計	2,744	3,256
純資産合計	548,841	714,082
負債純資産合計	591,353	738,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	77,758	90,908
売上原価	26,939	23,573
売上総利益	50,818	67,334
販売費及び一般管理費	63,804	92,813
営業損失(△)	△12,986	△25,478
営業外収益		
受取利息	12	12
為替差益	—	30
営業外収益合計	12	43
営業外費用		
為替差損	145	—
株式報酬費用	—	580
営業外費用合計	145	580
経常損失(△)	△13,119	△26,015
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,119	△26,015
法人税等	△1,777	△3,888
四半期純損失(△)	△11,341	△22,126
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,341	△22,126

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△11,341	△22,126
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9	512
その他の包括利益合計	△9	512
四半期包括利益	△11,351	△21,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,351	△21,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月2日開催の取締役会決議に基づき、ボッシュ株式会社と資本業務提携契約を締結し、2023年7月6日に同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行っております。これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ90,973千円増加しました。また、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,453千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が383,506千円、資本準備金が367,196千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。